

浅田 二郎 議員

目的に沿った

都市計画税の使い道が

問 都市計画税は、新たな都市基盤整備のために課税すると説明してきた。平成23年度を見ると、新たな事業に使われたのは、わずか1億3800万円のみとなっているが、その整合性はどうか。

答 複数年で見ると、平成23年度までの5年間では、都市計画税53億円の収収で103億円の事業を実施している。

問 都市計画税収の約9割（11億5000万円余）が借金返済に充てられているのは、新たな事業に充当するという目的と異なるのでは。

答 総務省通知において、都市計画事業費には、過去に実施した事業に係る借入金金の償還金も含まれるとの解釈が明示されている。



都市計画税が充てられている駅南循環線

臭気指数13を守らせる 悪臭対策を

問 南部地区養豚業者からの悪臭の状況と改善策は。

答 平成23年度においては、14回中11回が臭気指数14から18と基準値を超過していた。改善に向けた指導をさらに強化するとともに、改善勧告の再発動、さらには改善命令も視野に、臭気指数13の遵守に向け対応していく。

大場 正昭 議員

農を活かしたまちづくりの

今後の事業展開は

問 「農を活かしたまちづくり」の基本的な考え方、地産地消の取り組みをどう捉えているか。

答 市内にある農の資源を、様々な分野に活用することで、市民生活の質の向上と産業振興につなげていく。そのために、市民農園の利用促進や、学校教育での農体験授業の実施、さらには、農産物宣伝隊や水田を活用したコスモス畑・ヒマワリ畑、フロンティア農園プロジェクトなどの取り組みを進めている。三川地区では、地域の農産物を詰め合わせた「三川ふるさと便」のほか、農の資源を活用した婚活事業などにも積極的に取り組んでいただいている。こうした事業を展開することにより、市民が農と触れ合える機会が、より一層増したことはもつと、広くその効果が現れていると思われる。



学校給食用の野菜を生産している「夢の里みつかわ」

問 学校給食をさらに充実させるため、地産産野菜などの導入促進をどう考えるか。

答 モデルケースとして、「夢の里みつかわ」の協力により、学校給食用の野菜を生産していただいている。給食への地産地消の推進により、生産者の安定収入につながるほか、安全・安心な食材の提供、地元野菜を食べられる喜びや地元生産者への感謝の気持ちも持て、食育推進につながるかと期待している。